

コカ・コーラ (KO)

【セクター】 飲料

信買

【市場】 NYSE

信売

【企業概要】

100年以上の歴史をもつ、ノンアルコール飲料の世界最大手。500以上のブランド、4,700種類以上の製品を展開し、炭酸飲料やジュース、コーヒー、ミネラルウォーター、スポーツドリンクなどを手がけています。事業のスリム化のためボトリング事業のスピノフ(分離)を進めています。売上高構成比(24年12月期)は、「濃縮液販売」が59%、「完成品販売」が41%です。「コジットケース」は全世界のコカ・コーラで使用される共通のケース単位(5.678リットル)です。

【業績】 (単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	45,754	11,515	2.65	1.84	6.0	42.8	28.1
24.12期	47,061	12,373	2.86	1.94	5.8	41.9	26.2
25.12期 (予)	48,483	12,844	2.98	2.03	6.2	48.6	-

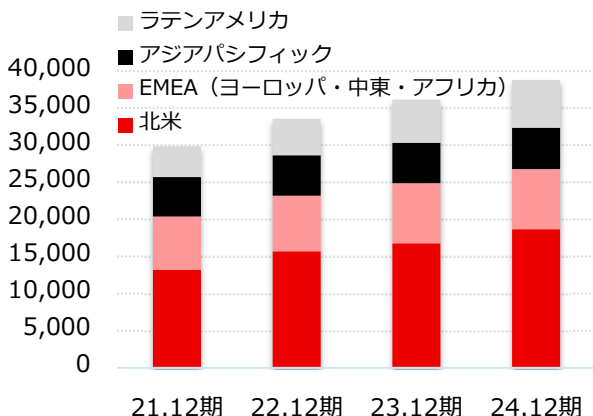
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

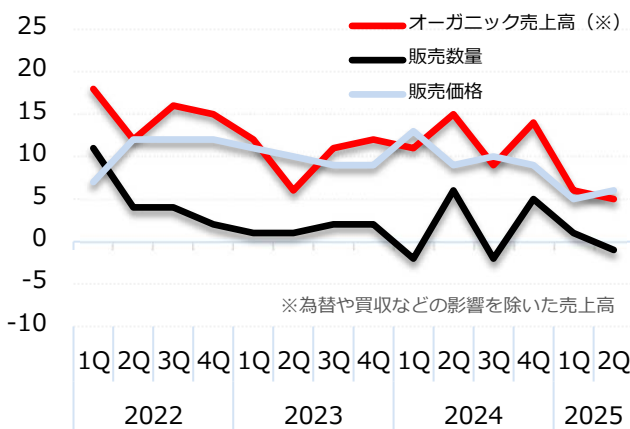
主力事業(※)の市場別売上高の推移 (通期、百万ドル)

※ボトリング投資事業、グローバルベンチャー事業、その他を除いた売上高



(出所) BloombergデータよりSBI証券が作成

売上高・販売数量・販売価格の伸び率 (四半期、%)



(出所) BloombergデータよりSBI証券が作成

【会社の見方】

健康志向の高まりを受け、無糖の「コカ・コーラゼロシュガー」やフレーバーウォーターなどの非炭酸清涼飲料商品への取り組みを進めています。長期的な成長目標として、オーガニック売上は年率4~6%、営業利益は同6~8%、EPSは同7~9%を掲げています。株主還元策として配当を重視しており、24年12月期まで63年連続で増配を実施しました。「コカ・コーラ」という根強い人気商品を支えとした安定成長や連続増配は同社株の魅力と言えます。関税などの貿易環境の不確実性もコスト構造に影響を及ぼす可能性があるとしながらも、「管理可能」との見解を示しています。

【見通し・注目点】

4-6月期の売上高は前年比2.5%増の126億ドル、調整後1株利益(EPS)は0.87ドル(前年は0.83ドル)、オーガニック売上成長は同5%増(内訳：価格/販売構成が同6%増、濃縮液の販売が同1%減)といずれも市場予想を上回りました。販売量は中南米での不振が影響し、三四半期ぶりに前年比1%減に転じました。主力製品であるコカ・コーラの販売量も同1%減少した一方で、マーケティング施策やコスト管理の強化が功を奏したことや、コカ・コーラゼロシュガーの販売量が同14%増と急伸したことなどが売上成長を押し上げました。なお、同社は消費者に選択肢を提供することを目的に、サトウキビ由来の砂糖を使用した新製品を今秋発売する予定ですが、実質的にはトランプ大統領の要請に応じた対応とみられています。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会